

転換期にある農業投資と農業金融

——実質生産額の押し上げに寄与するか——

主任研究員 高山航希

1 農業投資は近年増加傾向に転じている

農林水産省の『農業・食料関連産業の経済計算』によると、実質農業投資(土地改良投資を除く、以下同じ)は長期的に減少傾向であった(第1図)。

実質農業生産額と比べると、おおむね平行に減少傾向を辿ってきたと言える。輸入農産物との競争が強まったことや、人口減少が始まり食料需要が長期的に減少する見通しになったことが、農業投資減少の主な要因と考えられる。投資が控えられることで生産能力が低下して収益が減少し、それがさらなる投資余力の低下に繋がる、負のフィードバックが働いていた可能性もある。

しかし、2010年代以降の農業投資は緩やかな増加傾向にある。要因として考えられるのは、制度資金の金利が引き下げられるなど、農業投資を下支えする政策がとられたことや、経営の大規模化や集約、人手不足対応のための投資が拡大したことなどが挙げられる。こうした動きは生産性の改善に繋がった可能性がある。ただし今のところ実質農業生

産額の拡大は達成されていないため、過剰投資であったおそれもある。

さらに直近の動向を把握するため、農業投資の代理変数として農業機械の販売額を見てみると、2024年夏以降に緩やかに増加していることが指摘できる(第2図)。

増加に転じたタイミングがちょうど「令和の米騒動」が始まった時期と一致していることから、米価上昇が契機となって将来の経営見通しが改善した可能性が考えられる。

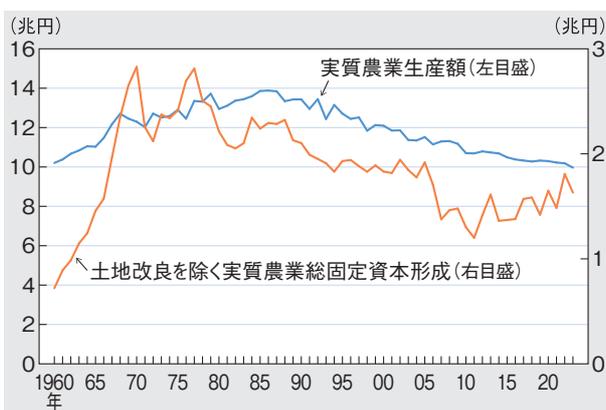
2 農業融資の残高は伸び悩み

農業融資はマクロの貸出残高のデータが無く、貸出金融機関の業態ごとに定義が異なるため、業態別のデータを示す(第1表)。

2018年以降、最も融資残高を伸ばしたのは日本政策金融公庫であった。前述したとおり、スーパーL資金をはじめとして制度資金の金利が低かったことが要因として考えられる。新型コロナウイルス感染症対策の資金も、一時的な要因ではあるが、残高を押し上げた可能性がある。

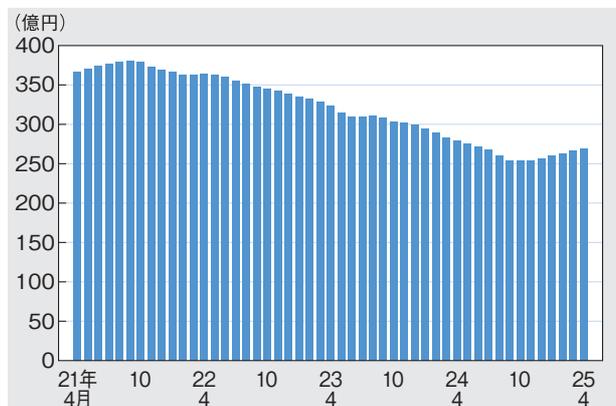
しかし、2023年以降はいずれの業態でも農

第1図 実質農業総固定資本形成と実質農業生産額 (2015年基準)



資料 農林水産省『農業・食料関連産業の経済計算』

第2図 農業機械の販売額



資料 経済産業省『生産動態統計』、日本銀行『企業物価指数』
(注) 農業機械の販売額を農業機械の価格指数(2020年基準)で実質化し、12ヶ月移動平均を取った。輸出入は勘案していない。

第1表 農業等向け融資残高(億円)

(3月末)	国内銀行	信用金庫	日本公庫	JA系統
2018	7,713	1,298	17,944	20,361
2019	8,308	1,407	19,412	20,893
2020	8,491	1,489	20,131	20,961
2021	8,429	1,509	22,231	21,391
2022	8,712	1,542	23,081	21,403
2023	8,855	1,604	24,461	20,642
2024	8,485	1,614	24,898	19,977
2025	8,425	1,617	24,548	—

資料 日本銀行『貸出先別貸出金』、日本公庫ディスクロージャー誌、農中総研『農林漁業金融統計』

(注) 国内銀行・信用金庫は林業向け貸出金残高を含む。JA系統は農業関連団体向け貸出金残高を含む。

業融資が伸び悩んでいる。一見すると農業投資の拡大傾向とは相容れない動きであるが、背景には金利上昇があると考えられる。

3 農業融資の金利は上昇傾向にある

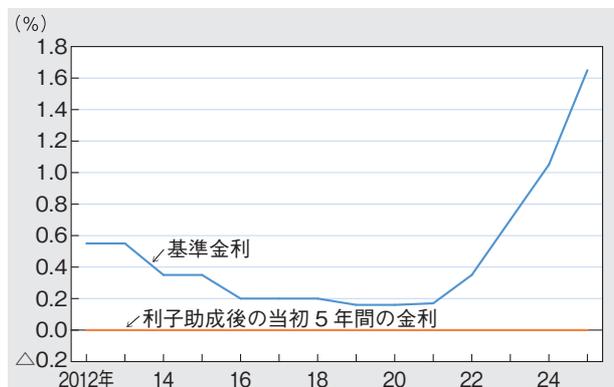
全ての農業融資の平均金利のようなデータは無いため、ここでは農業資金の代表としてスーパーL資金の金利(融資期間10年の場合)を示す(第3図)。

2022年まで基準金利は低く抑えられており、とりわけ認定を受けた場合の当初5年間の金利はさらに低く、0%で維持されている。しかし、2022年以降は基準金利が上昇している。足下では融資期間が15年以上の場合で当初5年間の金利が0%でなくなっている。それでも実質の基準金利はマイナス圏にあると考えられるものの、名目金利の上昇が心理面で融資残高の伸び悩みに繋がっている可能性はある。

4 投資の増加が生産の増加に繋がるか

農業投資の今後の動向に影響を及ぼす要因として、農業者所得と将来への期待、および金利が挙げられる。

農林水産省の『営農類型別経営統計』によると、農業者所得は2024年、水田経営を中心に改善した。一般的にこうした経営状況の改善は投資余力と投資意欲を高める効果があ

第3図 スーパーL資金の金利(融資期間10年)

資料 日本政策金融公庫ウェブサイト

る。また、一部の農協等で米の複数年買取契約や前払金の最低価格保証が広がっているが、こうした取組みは生産者の将来の経営に対する不安を緩和し、投資を促す効果があると考えられる。

一方で金利について、スーパーL資金の金利は融資期間が長めの場合でも実質マイナスであり、こうした極めて低い金利にはこれまで農業投資を支える効果があったと考えられる。しかし仮に日銀の政策金利や長期金利の上昇が今後も続くと、それに連れて農業資金の金利も上昇すると考えられるため、金利は次第に農業投資に対する下押し要因となっていく可能性がある。

したがって、低い投資意欲を低金利で支える従前の構図が徐々に変わりつつあるかもしれない。今後の注目点はまず、近年の投資の増加が、生産性の改善や生産能力の強化を通じて、実質生産額の拡大として結実するかどうかだろう。

2つ目の注目点として、上昇してきた金利の影響も挙げられる。市場金利の動向だけでなく、低利の制度資金に関する議論や方針も重要である。足下では農業近代化資金を拡充する方針が報道されており、こうした動きは投資を下支えする可能性がある。

(たかやま こうき)